

# 京都經濟情勢報告

(別冊資料)



財務省 近畿財務局 京都財務事務所


令和2年8月4日

【連絡・問合せ先】  
京都財務事務所財務課  
TEL075-752-1418






# 目次

総括判断	.....	2
個人消費	.....	3
観光動向	.....	6
生産活動	.....	7
雇用情勢	.....	8
設備投資	.....	9
企業収益	.....	10
住宅建設	.....	11
公共事業	.....	12
企業倒産	.....	13
企業の景況感	.....	14
(参考) 京都経済情勢の総括判断推移	...	15

# 1 総括判断

	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	
総括判断の要点	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動は一部に下げ止まりの兆しがみられるものの減少しており、雇用情勢は弱い動きとなっている。		

## 【各項目の判断】

	前回(2年4月判断)	今回(2年7月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	
設備投資	元年度は前年度を上回る見込みとなっている	2年度は前年度を下回る見込みとなっている	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	

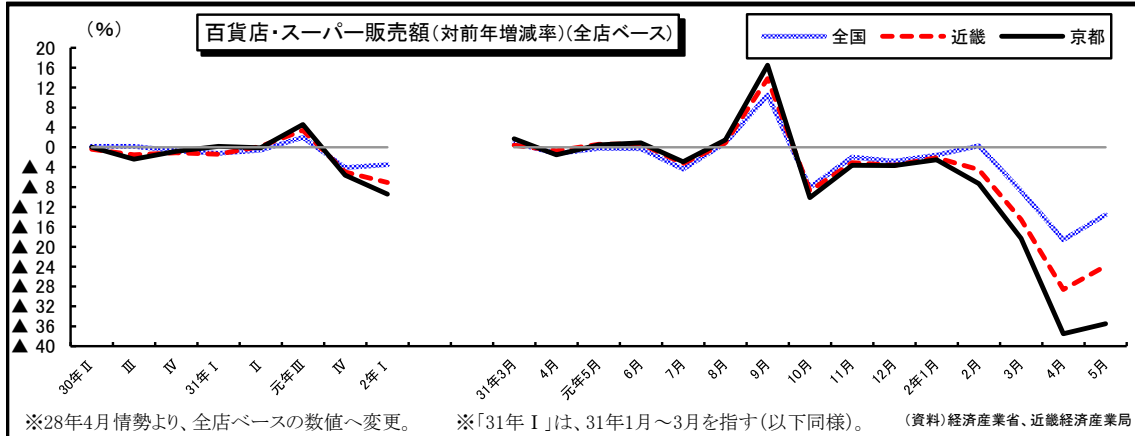
※2年7月判断は、前回4月判断以降、足下(7月末)の状況までを含めた期間で判断している。

## 2-1 個人消費

—新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる—

### 【百貨店・スーパー販売動向】

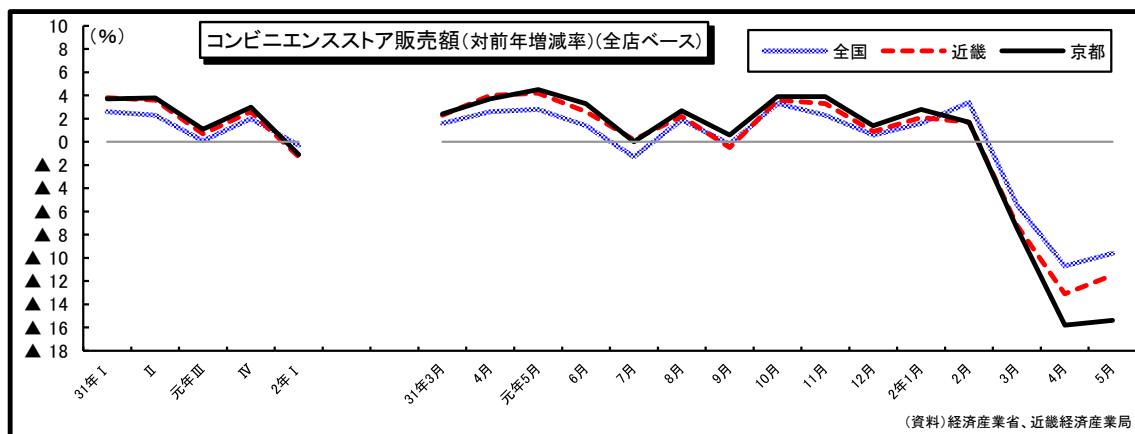
百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っている。百貨店は、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を行ったことなどから前年を大幅に下回っている。スーパーは、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要から飲食料品などの売上は増加したものの、衣料品などの売上は伸びなかったことから、全体では前年を下回っている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	0.9	▲1.3	▲0.2	▲0.3	▲4.4	0.9	10.5	▲8.1	▲2.0	▲2.8	▲1.6	0.3	▲8.8	▲18.6	▲13.6
近畿	0.4	▲0.7	0.6	0.7	▲3.3	0.9	13.8	▲8.8	▲3.1	▲3.6	▲2.1	▲4.5	▲14.5	▲28.6	▲23.9
京都	1.7	▲1.5	0.5	0.9	▲2.9	1.5	16.5	▲10.1	▲3.6	▲3.7	▲2.5	▲7.3	▲18.3	▲37.5	▲35.5

### 【コンビニエンスストア販売動向】

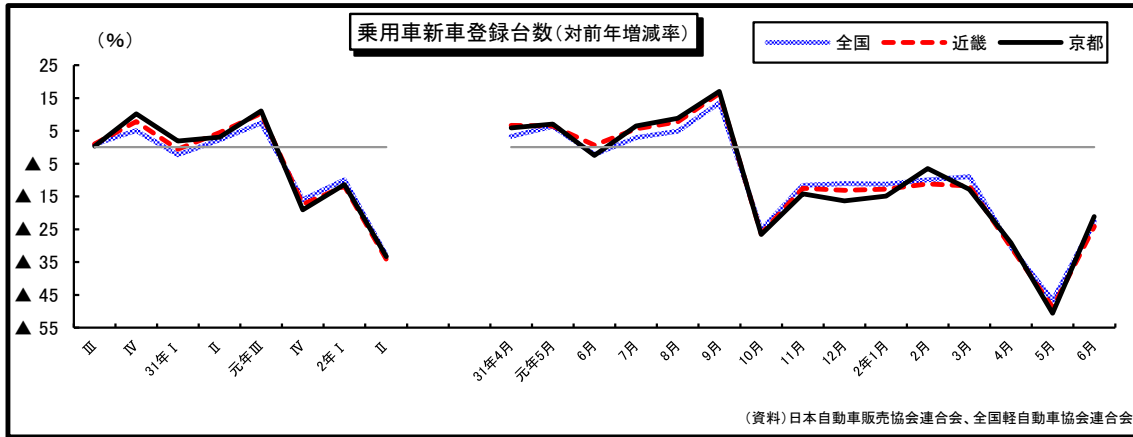
コンビニエンスストア販売額は、外出を控える動きにより来店客数が減少したことから、前年を下回っている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.6	2.6	2.8	1.4	▲1.3	1.9	▲0.2	3.3	2.3	0.6	1.6	3.4	▲5.4	▲10.7	▲9.6
近畿	2.3	4.0	4.2	2.6	0.2	2.2	▲0.5	3.6	3.3	0.9	2.1	1.7	▲7.2	▲13.1	▲11.5
京都	2.4	3.7	4.5	3.3	▲0.0	2.7	0.6	3.9	3.9	1.4	2.8	1.7	▲7.4	▲15.8	▲15.4

### 【自動車販売動向】

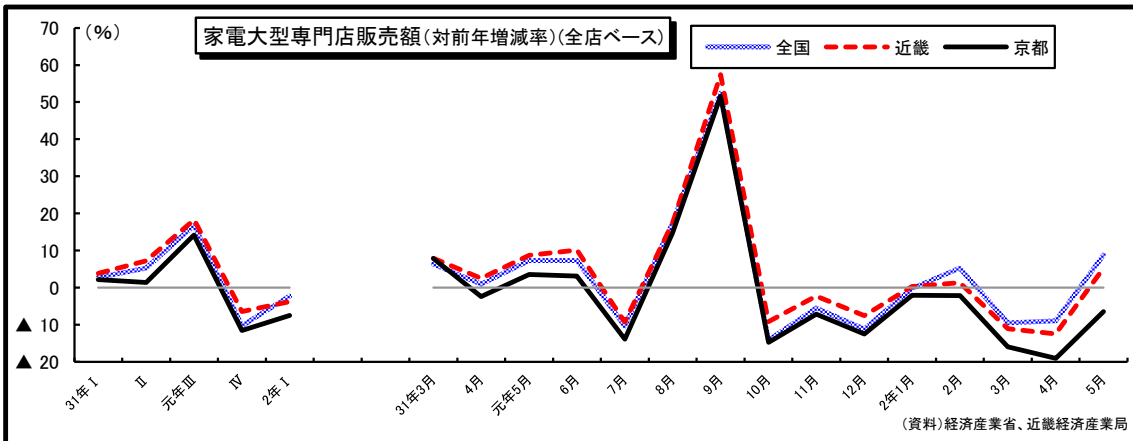
乗用車の新車登録届出台数は、外出を控える動きにより来店客数が伸び悩んだことから、普通車、小型車及び軽自動車の販売が低調となり、全体で前年を下回っている。



	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	3.3	6.4	▲2.2	2.9	4.9	13.5	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲11.3	▲9.9	▲9.0	▲30.4	▲46.7	▲22.7
近畿	6.7	6.5	0.6	5.6	7.7	16.4	▲26.4	▲12.5	▲13.1	▲12.8	▲11.2	▲11.8	▲30.5	▲48.8	▲24.1
京都	5.9	7.1	▲2.5	6.5	8.8	17.0	▲26.6	▲14.2	▲16.4	▲14.9	▲6.5	▲12.8	▲29.1	▲50.6	▲21.1

### 【家電販売動向】

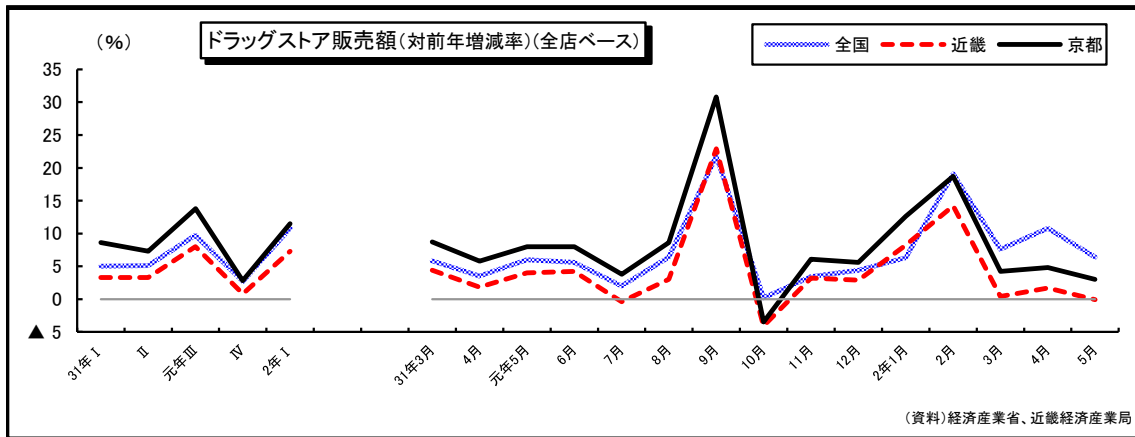
家電販売額は、外出を控える動きにより来店客数が減少したことから、前年を下回っている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	6.3	0.9	7.3	7.3	▲10.4	17.6	52.4	▲14.2	▲5.5	▲11.2	▲0.3	5.2	▲9.5	▲9.0	8.8
近畿	7.9	2.5	8.7	10.1	▲9.3	17.6	57.4	▲9.2	▲2.3	▲7.6	0.3	1.3	▲11.1	▲12.5	5.2
京都	7.8	▲2.4	3.5	3.1	▲13.9	14.7	51.6	▲14.8	▲7.2	▲12.5	▲2.1	▲2.2	▲16.0	▲19.1	▲6.5

### 【ドラッグストア販売動向】

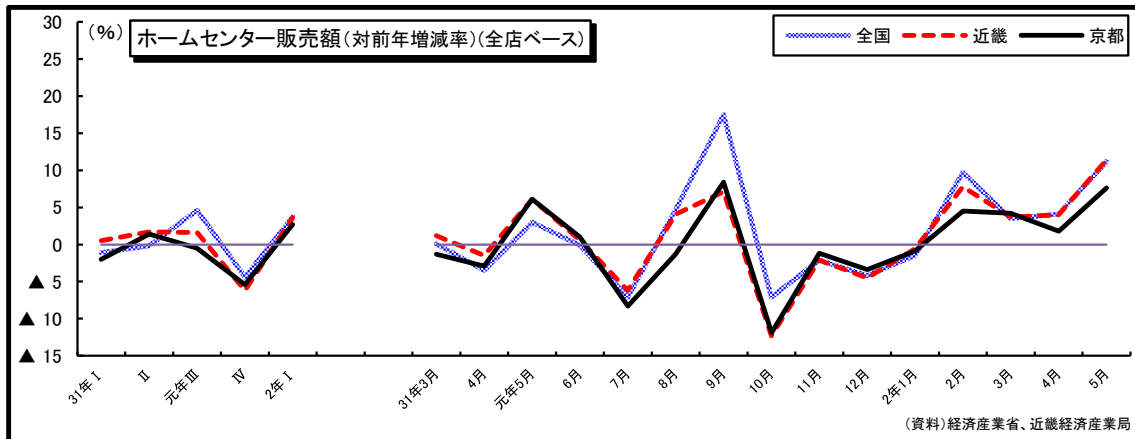
ドラッグストア販売額は、新型コロナウイルス感染症の影響により衛生用品が好調であったことなどから、前年を上回っている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	5.8	3.5	6.0	5.6	2.0	6.4	21.8	0.2	3.4	4.4	6.3	19.1	7.6	10.8	6.4
近畿	4.4	1.8	4.0	4.2	▲0.4	3.0	22.9	▲4.1	3.2	2.9	8.2	14.2	0.4	1.7	▲0.1
京都	8.7	5.8	8.0	8.0	3.8	8.6	30.8	▲3.5	6.1	5.6	12.6	18.7	4.2	4.8	3.0

### 【ホームセンター販売動向】

ホームセンター販売額は、家庭用品・日用品が好調であったことから、前年を上回っている。

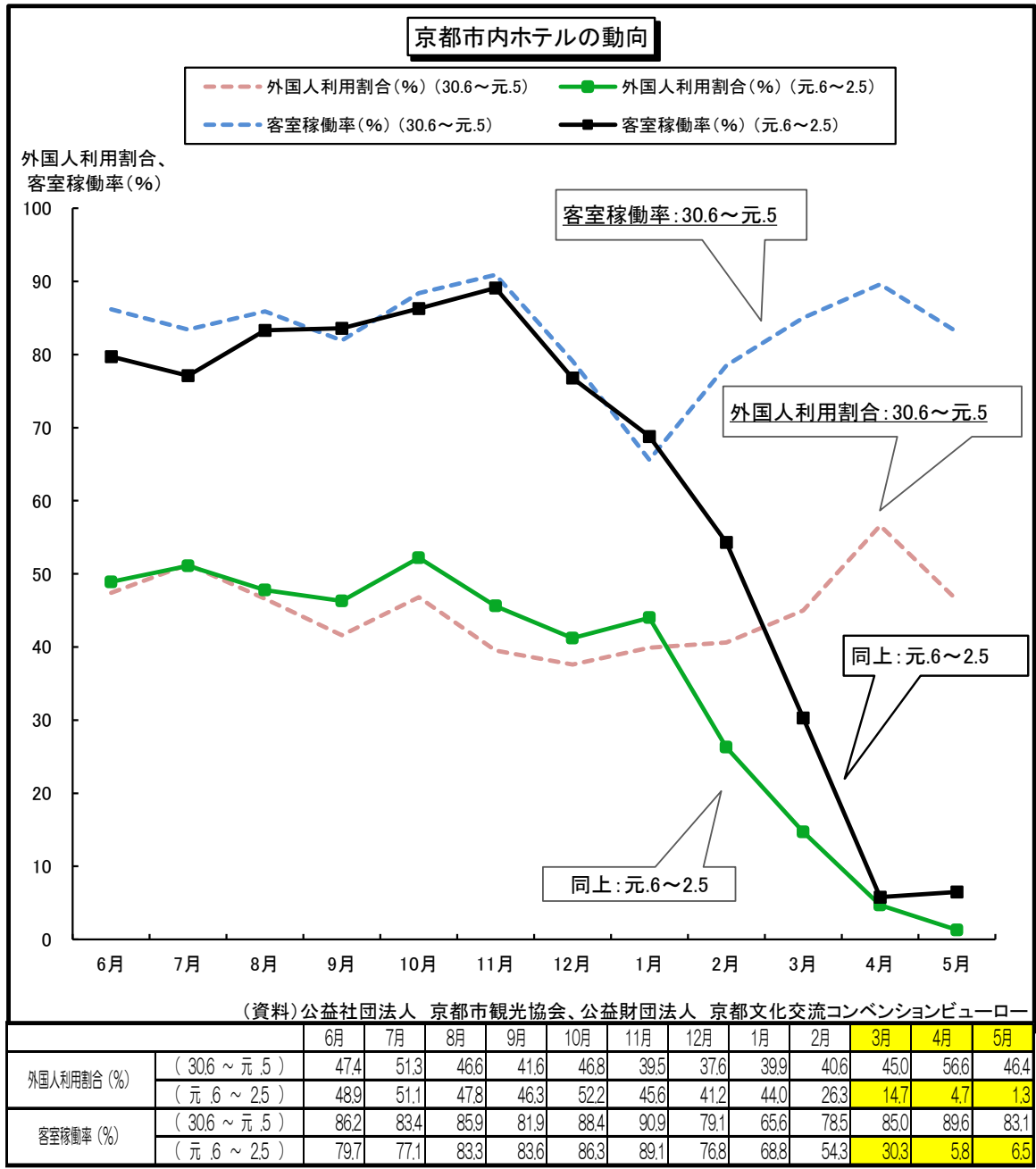


	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	0.1	▲3.5	3.0	▲0.1	▲7.1	4.7	17.5	▲7.1	▲2.1	▲4.2	▲1.5	9.7	3.5	4.1	11.2
近畿	1.2	▲1.5	6.1	0.6	▲6.2	4.1	7.1	▲12.3	▲2.1	▲4.5	▲0.6	7.8	3.7	4.0	11.4
京都	▲1.3	▲2.9	6.1	1.0	▲8.3	▲1.3	8.4	▲11.9	▲1.2	▲3.4	▲0.9	4.5	4.2	1.8	7.6

## 2-2 観光動向

—足下では下げ止まりの動きがみられる—

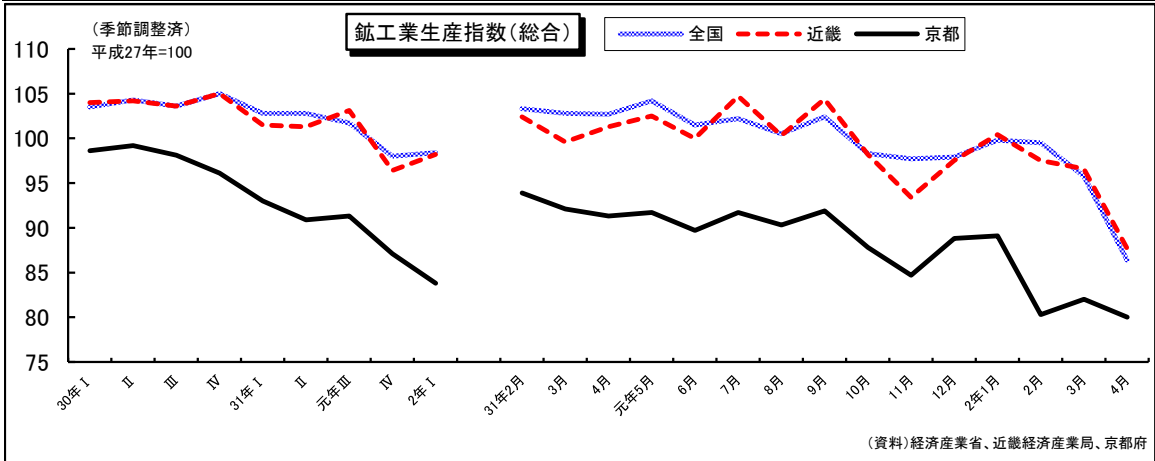
観光動向は、新型コロナウイルス感染症の影響により、客室稼働率は低水準にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。



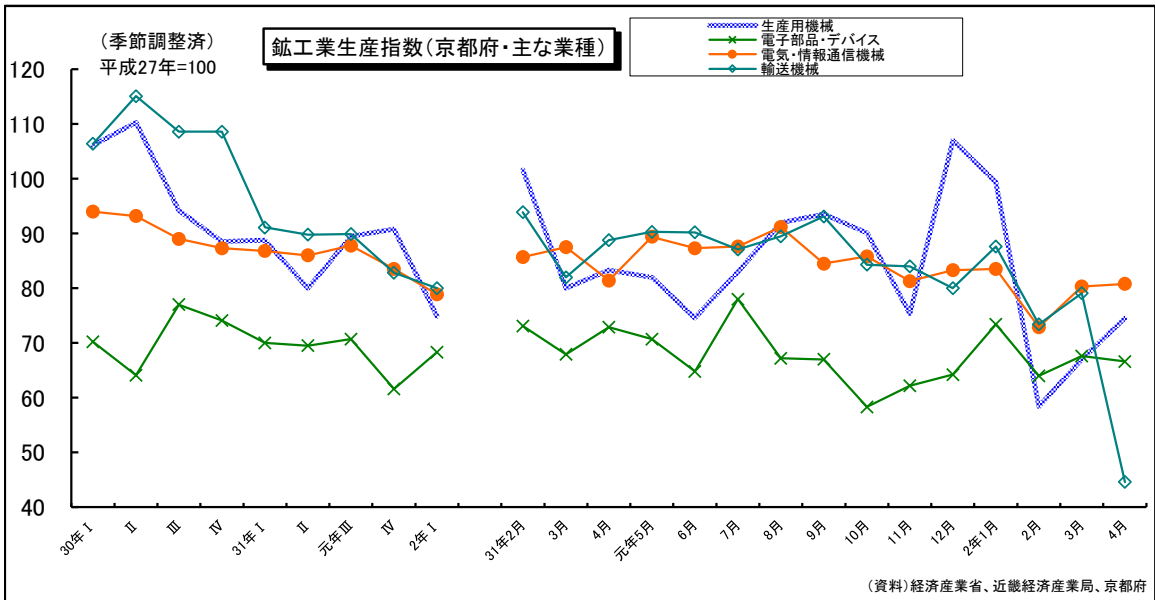
### 3 生産活動

—一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している—

鉱工業生産指数は、経済活動再開を背景に、一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより自動車向け製品の需要が世界的に大きく落ち込んだことなどから、生産用機械や輸送用機械などが低下しており、生産活動は減少している。



	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
全 国	1033	1028	1027	1042	1015	1022	1005	1024	983	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4
近 畿	1024	996	1013	1025	1000	104.7	100.3	104.4	98.2	93.4	97.5	100.4	97.5	96.6	87.7
京 都	939	92.1	91.3	91.7	89.7	91.7	90.3	91.9	87.8	84.7	88.8	89.1	80.3	82.0	80.0



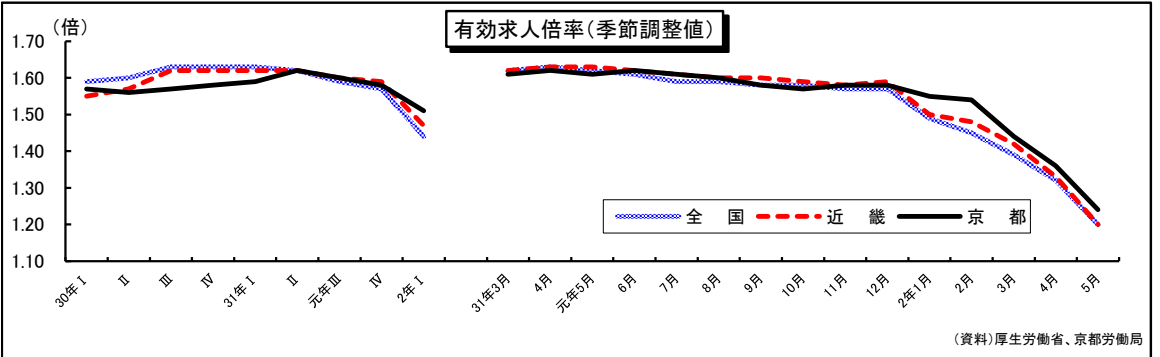
	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月
生産用機械	101.6	80.0	83.3	82.0	74.6	83.0	92.0	93.5	90.1	75.3	107.0	99.4	58.4	67.0	74.5
電子部品・デバイス	73.1	67.9	72.9	70.7	64.8	78.0	67.2	67.0	58.3	62.2	64.2	73.4	64.0	67.6	66.6
電気・情報通信機械	85.7	87.5	81.4	89.4	87.3	87.6	91.2	84.5	85.8	81.3	83.3	83.5	72.9	80.3	80.8
輸送機械	93.9	82.0	88.8	90.3	90.2	87.1	89.5	93.1	84.3	84.0	80.0	87.6	73.4	79.1	44.6



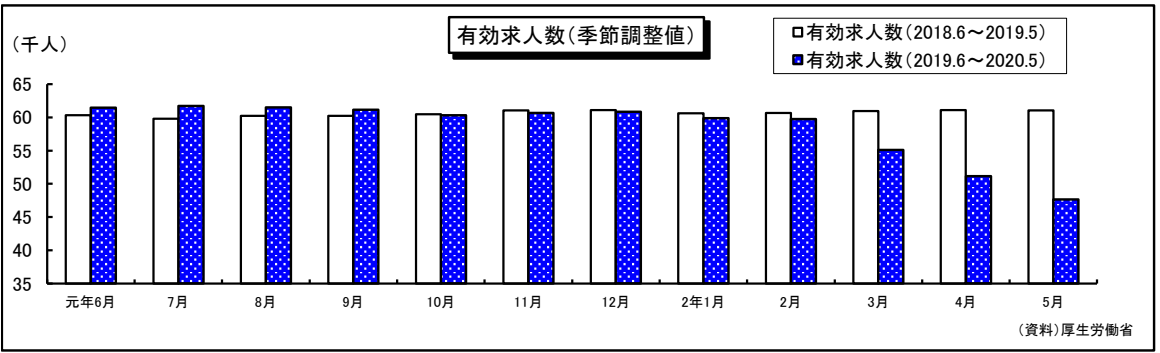
# 4 雇用情勢

—新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている—

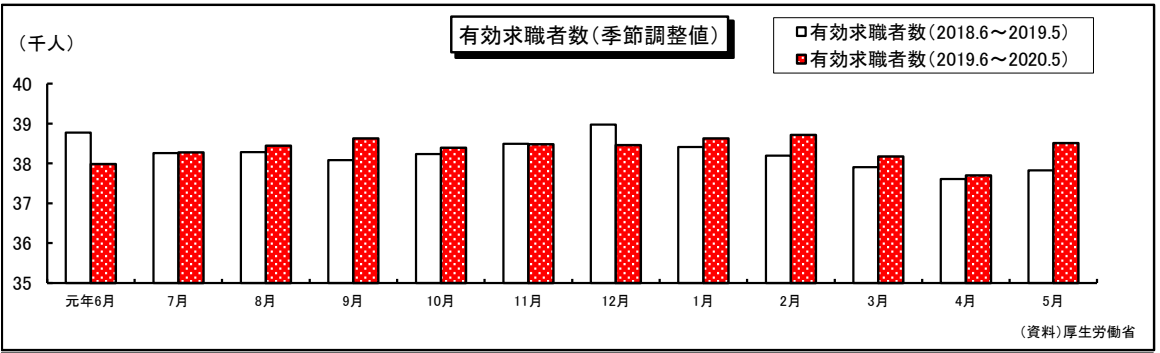
有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響等により前年を大幅に下回っているなど、雇用情勢は弱い動きとなっている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.62	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
近畿	1.62	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.58	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20
京都	1.61	1.62	1.61	1.62	1.61	1.60	1.58	1.57	1.58	1.58	1.55	1.54	1.44	1.36	1.24



	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人人数(2018.6~2019.5)	60,301	59,806	60,250	60,223	60,450	61,027	61,101	60,607	60,663	60,932	61,086	61,039
有効求人人数(2019.6~2020.5)	61,445	61,727	61,492	61,149	60,313	60,645	60,855	59,880	59,731	55,120	51,151	47,643



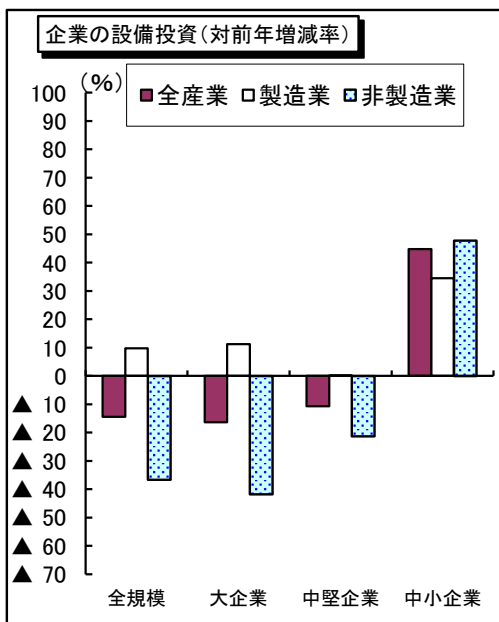
	元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
有効求職者数(2018.6~2019.5)	38,774	38,256	38,283	38,085	38,237	38,489	38,970	38,414	38,195	37,908	37,605	37,827
有効求職者数(2019.6~2020.5)	37,986	38,279	38,446	38,629	38,395	38,481	38,456	38,626	38,715	38,172	37,699	38,508

## 5 設備投資

—2年度は前年度を下回る見込みとなっている(全産業)—

2年度通期の設備投資を法人企業景気予測調査(令和2年4~6月期調査)でみると、製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、化学、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。  
 非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を上回っているものの、不動産、小売などが前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

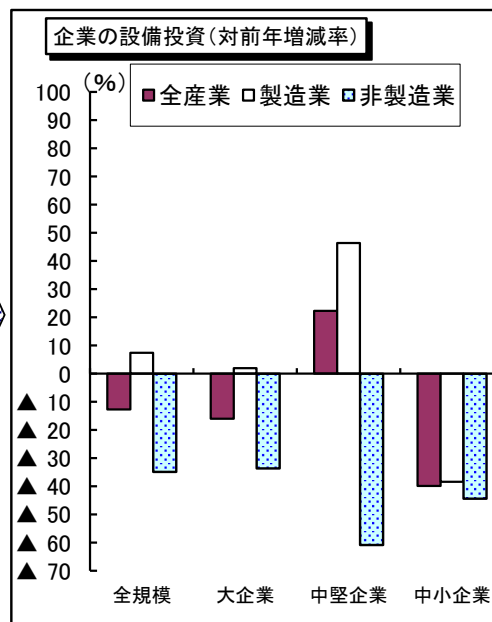
前回調査(令和2年1~3月期調査)



(対前年増減率:%)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲14.4	▲16.3	▲10.7	44.8
製造業	9.8	11.2	0.1	34.5
非製造業	▲36.6	▲41.8	▲21.3	47.8

今回調査(令和2年4~6月期調査)



(対前年増減率:%)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲12.7	▲16.0	22.3	▲39.8
製造業	7.4	2.0	46.4	▲38.4
非製造業	▲34.9	▲33.6	▲60.8	▲44.4

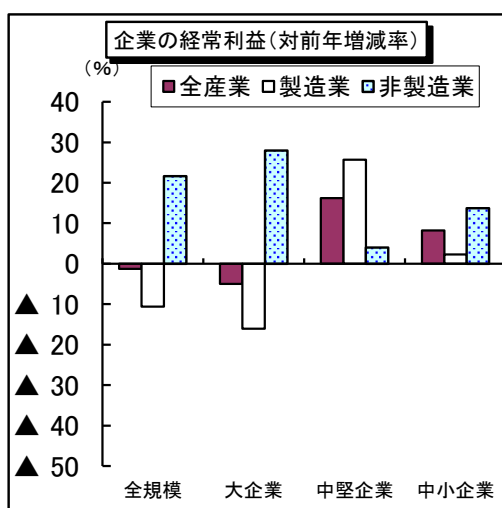
(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

## 6 企業収益

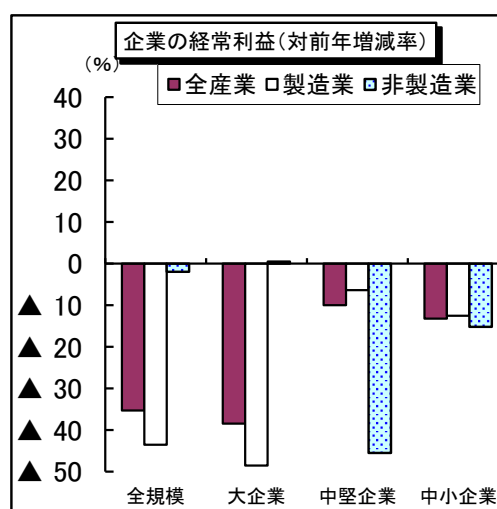
—2年度は減益見込みとなっている(全産業)—

2年度通期の経常利益を法人企業景気予測調査(令和2年4～6月期調査)でみると、製造業では、化学などが増益となるものの、情報通信機械、その他製造業などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。  
 非製造業では、不動産などが増益となるものの、医療・教育、卸売などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

前回調査(令和2年1～3月期調査)



今回調査(令和2年4～6月期調査)



(対前年増減率:%)

2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲1.3	▲5.0	16.2	8.2
製造業	▲10.6	▲16.1	25.7	2.3
非製造業	21.6	28.0	4.0	13.7

(対前年増減率:%)

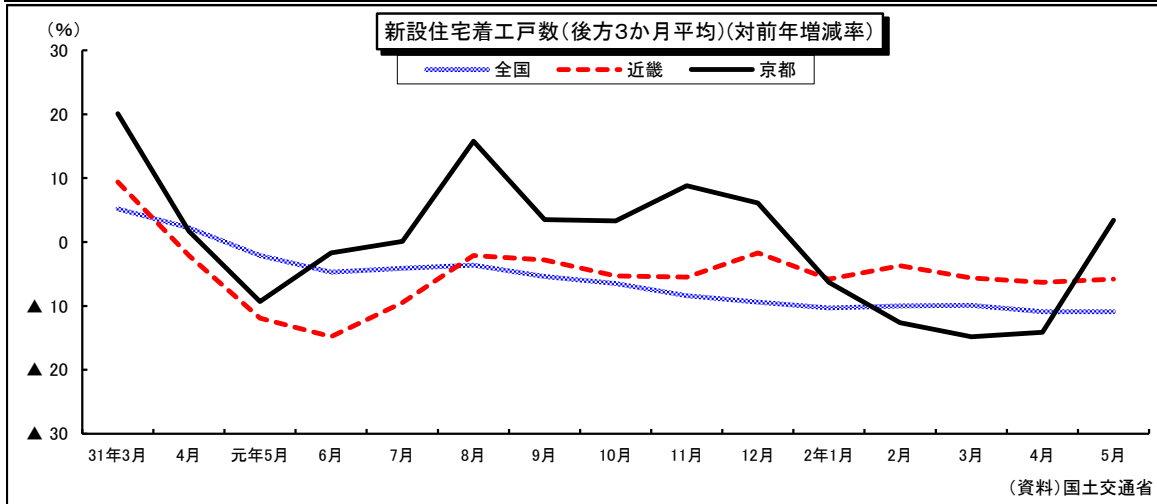
2年度見込み	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	▲35.3	▲38.4	▲10.0	▲13.2
製造業	▲43.5	▲48.5	▲6.4	▲12.5
非製造業	▲2.0	0.5	▲45.5	▲15.2

(資料)京都財務事務所 法人企業景気予測調査(京都地区)

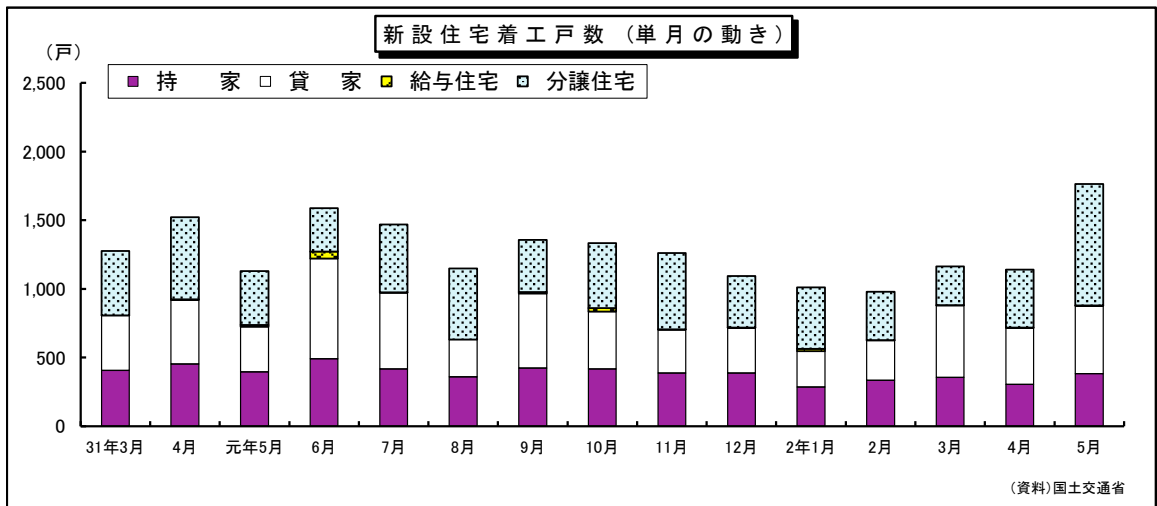
# 7 住宅建設

—前年を上回っている—

新設住宅着工戸数(後方3か月平均)でみると、前年を上回っている。



	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
全 国	52	22	▲2.1	▲4.7	▲4.1	▲3.6	▲5.4	▲6.5	▲8.4	▲9.4	▲10.3	▲10.0	▲9.9	▲10.9	▲10.9
近 畿	9.4	▲2.1	▲11.9	▲14.8	▲9.5	▲2.1	▲2.8	▲5.3	▲5.5	▲1.7	▲5.8	▲3.7	▲5.6	▲6.3	▲5.8
京 都	20.1	1.7	▲9.3	▲1.7	0.1	15.8	3.5	3.3	8.8	6.1	▲6.3	▲12.6	▲14.8	▲14.1	3.4

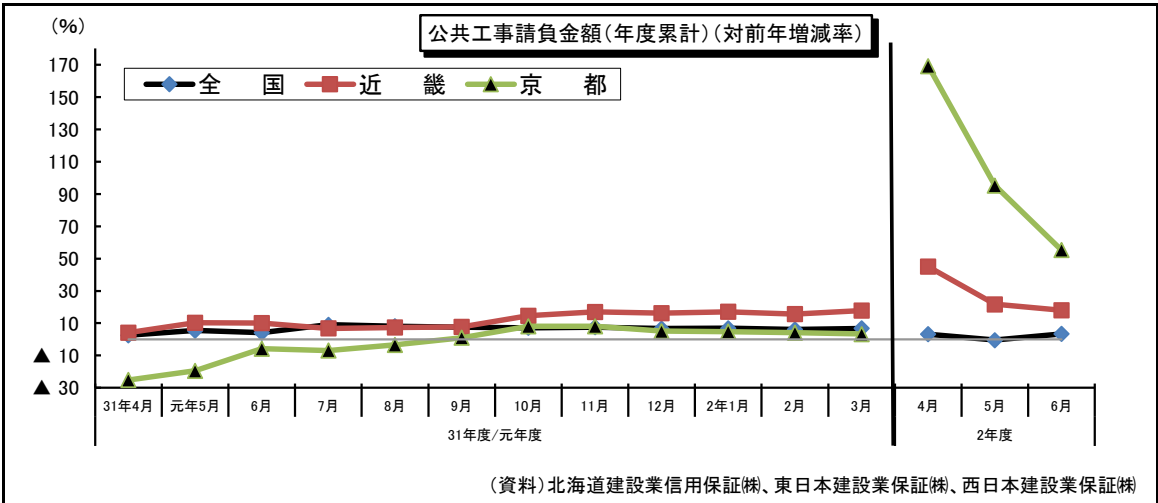


	31年3月	4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月
総戸数	1,276	1,523	1,130	1,587	1,468	1,148	1,356	1,333	1,261	1,094	1,010	978	1,163	1,140	1,763
持家	407	453	396	490	417	360	424	417	387	388	285	333	356	304	383
貸家	400	467	329	730	555	271	542	417	316	328	261	292	523	412	495
給与住宅	1	3	13	51	3	0	10	27	2	3	17	1	2	1	1
分譲住宅	468	600	392	316	493	517	380	472	556	375	447	352	282	423	884
うちマンション	233	382	162	52	200	236	97	243	280	105	242	135	56	194	681

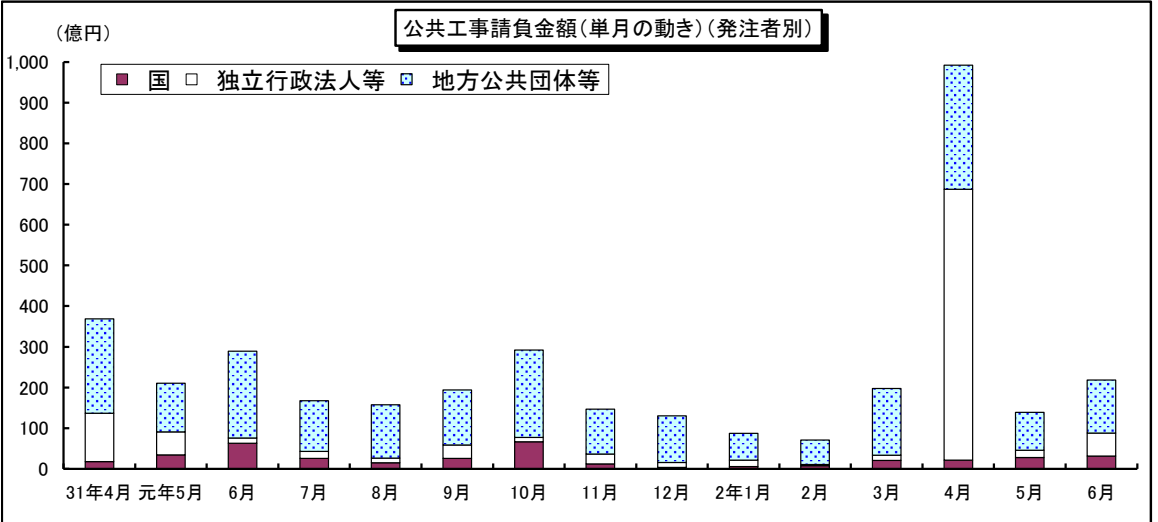
# 8 公共事業

—前年を上回っている—

前払金保証請負金額累計でみると、前年を上回っている。



	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	25	55	42	91	81	76	72	76	67	69	62	68	32	▲0.5	3.4
近畿	4.2	10.3	10.1	6.8	7.4	7.7	14.6	17.0	16.3	17.1	15.6	17.9	45.0	21.7	18.0
京都	▲25.1	▲19.4	▲5.7	▲6.9	▲3.4	1.0	8.2	8.2	5.1	4.8	4.2	3.3	169.2	95.2	55.3

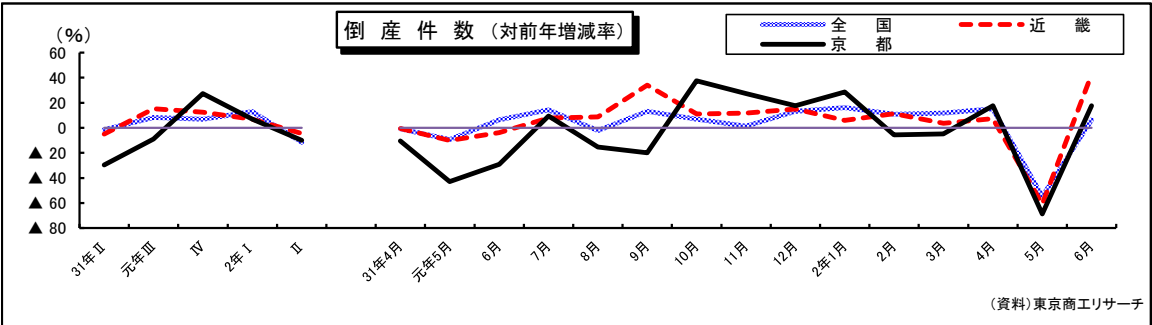


	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
請負金額(百万円)	36,854	21,072	28,953	16,763	15,776	19,431	29,234	14,685	13,032	8,729	7,091	19,755	99,217	13,875	21,869
国	1,828	3,433	6,285	2,609	1,522	2,551	6,668	1,225	394	597	825	2,115	2,181	2,801	3,165
独立行政法人等	11,852	5,657	1,327	1,665	1,127	3,323	1,088	2,402	1,155	1,528	235	1,249	66,534	1,768	5,667
地方公共団体等	23,172	11,979	21,340	12,486	13,124	13,555	21,475	11,056	11,482	6,601	6,029	16,389	30,500	9,303	13,034

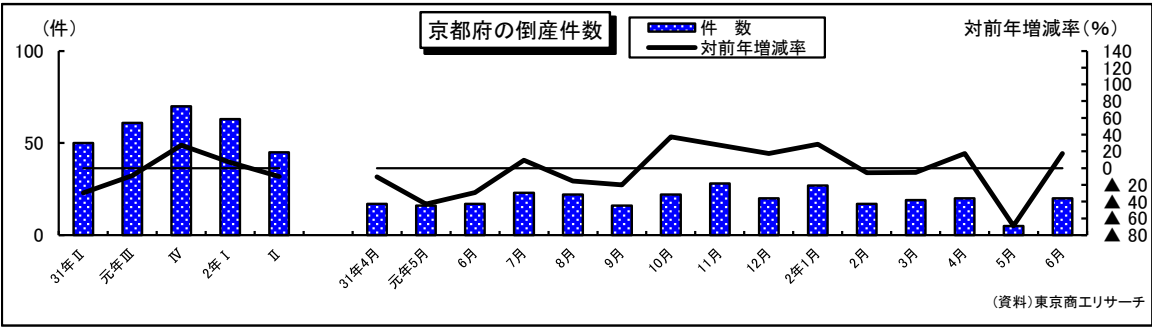
※端数処理の関係で、合計値が一致しない場合があります。

# 9 企業倒産

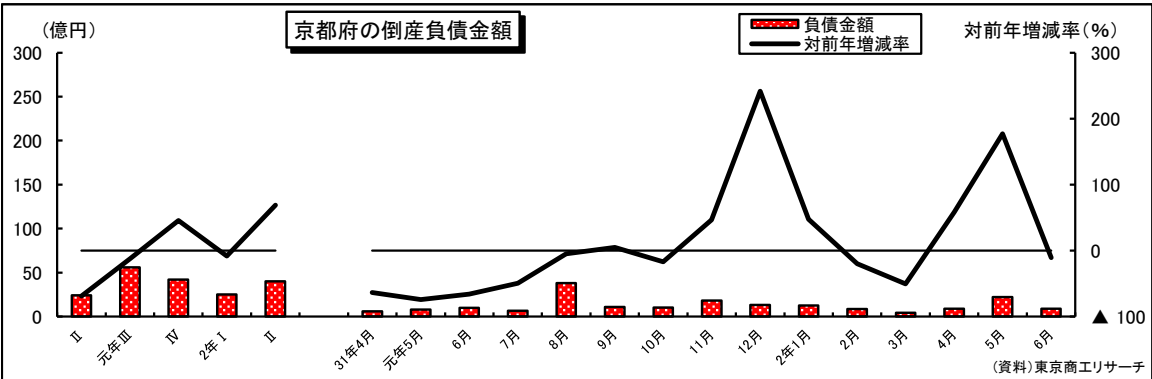
倒産件数は、前年を上回っている。



	31年Ⅱ	元年Ⅲ	Ⅳ	2年Ⅰ	Ⅱ	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	▲1.6	8.2	6.8	12.9	▲11.4	▲0.8	▲9.4	6.4	14.2	▲2.3	13.0	6.8	1.3	13.2	16.1	10.7	11.8	15.2	▲54.8	6.3
近畿	▲5.1	15.1	12.4	6.8	▲4.6	▲0.6	▲10.0	▲3.9	7.7	8.6	33.9	11.0	11.8	15.0	5.9	11.2	3.7	7.2	▲60.8	42.5
京都	▲29.6	▲9.0	27.3	6.8	▲10.0	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0	17.6	▲68.8	17.6



	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	17	16	17	23	22	16	22	28	20	27	17	19	20	5	20
対前年増減率	▲10.5	▲42.9	▲29.2	9.5	▲15.4	▲20.0	37.5	27.3	17.6	28.6	▲5.6	▲5.0	17.6	▲68.8	17.6

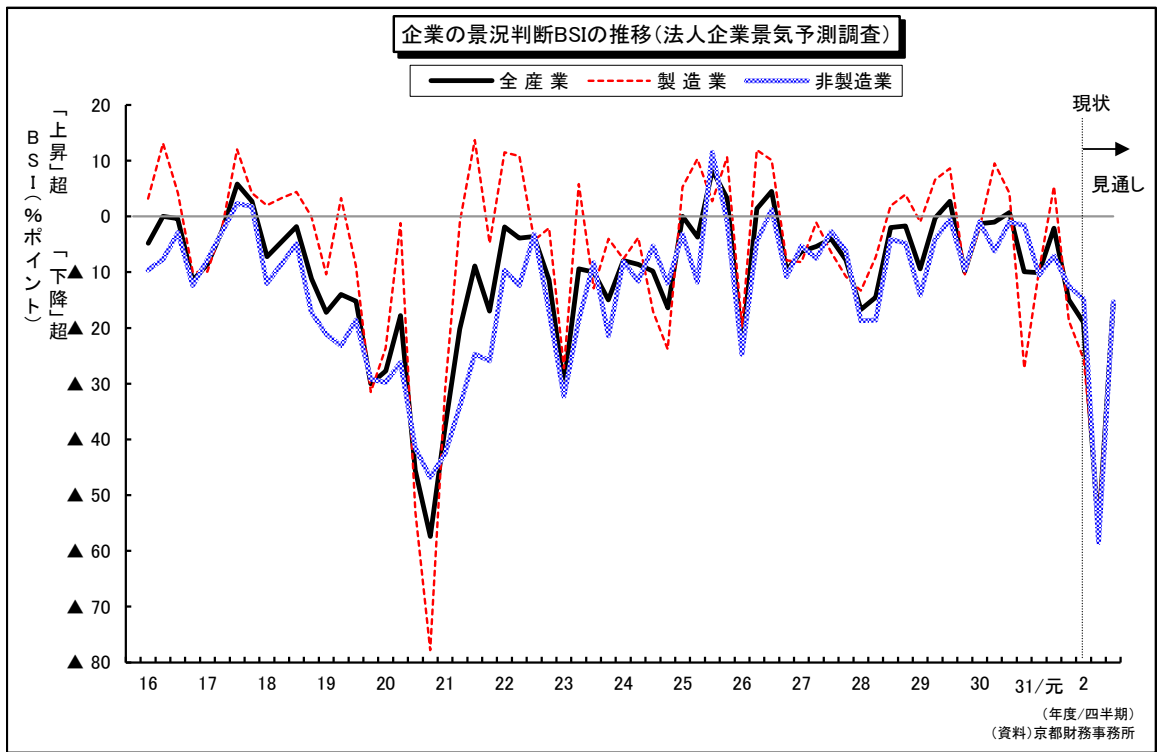


	31年4月	元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債金額	6	8	10	7	38	11	10	18	13	13	8	4	9	22	9
対前年増減率	▲63.8	▲74.5	▲66.3	▲49.7	▲5.1	4.8	▲17.0	46.4	241.8	47.4	▲20.0	▲50.7	58.2	177.1	▲10.9

# 10 企業の景況感

—「下降」超となっている—

法人企業景況予測調査(令和2年4~6月期調査)の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業、中小企業で「下降」超となっている。先行きについては、全産業において「下降」超で推移する見通しとなっている。



企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

	現状判断								見通し		
	30年度				31/元年度				2年度		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	▲1.3	▲1.0	0.7	▲9.9	▲10.1	▲2.1	▲14.9	▲19.0	▲56.4	▲15.7	▲1.5
製造業	▲2.0	9.5	4.2	▲27.2	▲9.6	5.4	▲18.7	▲25.6	▲53.5	▲16.3	10.5
非製造業	▲1.0	▲6.2	▲1.0	▲1.6	▲10.5	▲7.1	▲12.5	▲14.8	▲58.5	▲15.3	▲10.2
大企業	0.0	6.6	6.6	▲6.7	1.4	11.1	5.6	▲18.8	▲59.7	3.0	6.0
中堅企業	2.9	▲1.4	0.0	▲2.9	▲11.8	5.9	▲29.4	▲12.2	▲52.5	▲12.5	15.0
中小企業	▲3.9	▲4.9	▲2.1	▲15.3	▲16.7	▲14.4	▲21.4	▲21.9	▲55.7	▲29.9	▲13.4

(資料) 京都財務事務所 法人企業景況予測調査(京都地区)

(参考) 京都経済情勢の総括判断推移

年	月	総括判断	前回判断との比較
24年	1月	このところ足踏み状態となっている	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	引き続き足踏み状態にある	
	10月	引き続き足踏み状態にある	
25年	1月	引き続き足踏み状態にある	
	4月	引き続き足踏み状態にある	
	7月	緩やかに持ち直しつつある	
	10月	緩やかに持ち直しつつある	
26年	1月	緩やかに持ち直している	
	4月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している	
	7月	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、持ち直している	
	10月	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	
27年	1月	持ち直している	
	4月	持ち直している	
	7月	持ち直している	
	10月	持ち直している	
28年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	緩やかに回復しつつある	
	10月	緩やかに回復しつつある	
29年	1月	緩やかに回復しつつある	
	4月	緩やかに回復しつつある	
	7月	回復しつつある	
	10月	回復しつつある	
30年	1月	緩やかに回復している	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
31年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	緩やかに拡大しつつある	
元年	7月	緩やかに拡大しつつある	
	10月	緩やかに拡大しつつある	
2年	1月	緩やかに拡大しつつある	
	4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	
	7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	